

## 資料

## 昭和63年度の物価動向

## 1. 卸売物価

(1) 昭和63年度の国内卸売物価は前年度比-0.5%と4年連続の下落となったほか、輸出物価、輸入物価も契約通貨ベースでは上昇をみたものの、円ベースでは為替円高の影響からともに下落した(前年度比、各-0.3%、-3.6%)。この結果、総合卸売物価は前年度比-0.7%と統計作成開始(明治20年)以来初めて4年連続の下落となった(過去の連続下落記録は大正9年度~11年度、大正14年度~昭和2年度、および昭和4年度~6年度の3年連続が最長、図表1)。

内外の需給がタイト化するなかで、こうした記録的な物価安定が実現した背景をみると、基本的には為替円高と原油安が相まって、輸入コストの低下を通じ国内

(図表1)

## 卸 売 物 価 の 推 移

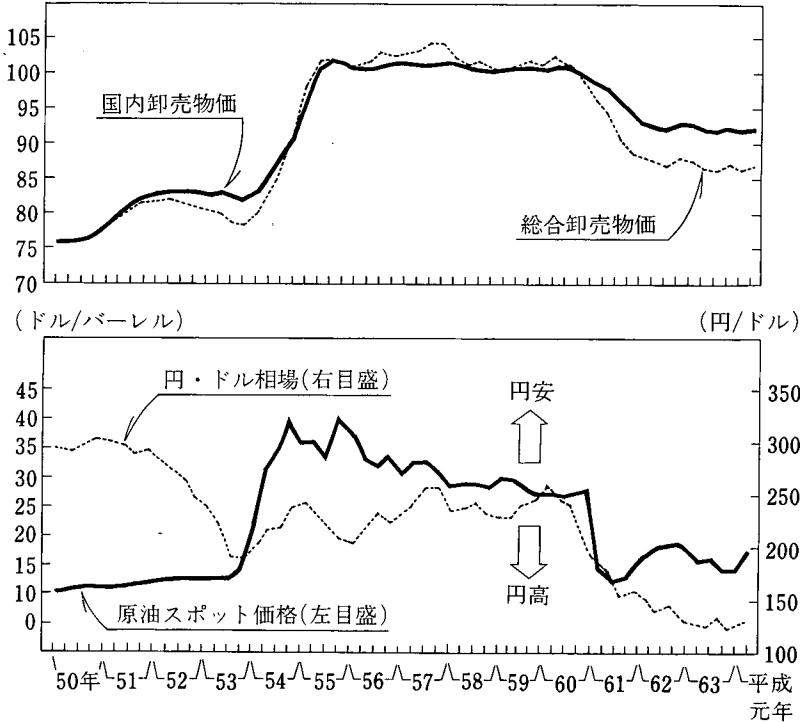
(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	60年度	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率		
					62年度	63年度	
国内卸売物価	- 1.8 (- 1.3)	- 5.2 (- 4.3)	- 1.7 (- 1.4)	- 0.5 (- 0.4)	- 0.2 (- 0.2)	0.1 ( 0.1)	
輸出物価	- 6.6 (- 0.8)	- 13.3 (- 1.2)	- 4.4 (- 0.6)	- 0.3 ( 0.0)	- 5.0 (- 0.5)	3.2 ( 0.3)	
契約通貨ベース	- 1.6 (- 0.3)	5.4 ( 0.4)	4.4 ( 0.8)	6.3 ( 1.0)	6.2 ( 0.9)	4.1 ( 0.6)	
輸入物価	- 9.8 (- 1.2)	- 37.3 (- 3.9)	- 0.3 ( 0.0)	- 3.6 (- 0.3)	- 4.2 (- 0.3)	2.3 ( 0.1)	
契約通貨ベース	- 4.1 (- 0.5)	- 18.7 (- 1.5)	12.8 ( 1.0)	3.8 ( 0.4)	10.6 ( 1.0)	3.8 ( 0.4)	
総合卸売物価	- 3.3	- 9.4	- 2.0	- 0.7	- 1.0	0.5	
為替要因	(- 1.2)	(- 4.0)	(- 2.4)	(- 1.7)	(- 2.7)	(- 0.6)	
〈参考〉 円の対ドル相場 〔 〕内△円高率、% ▽円安	221.14 [Δ 9.5]	159.89 [Δ 27.7]	138.36 [Δ 13.5]	128.31 [Δ 7.3]	62/3 151.59 [Δ 16.0]	63/3 127.28 [▼ 2.5]	平成1/3 130.41
原油入着価格 (ドル/バレル) 〔 〕内前年度比、%	27.3 [- 6.2]	13.8 [- 49.5]	18.2 [ 31.9]	14.8 [- 18.7]	62/3 17.7 [- 1.1]	63/3 17.5 [- 7.4]	平成1/3 16.2

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

卸売物価にも波及してきたこと(注1)によるところが大きい(図表2、3)(注2)。も  
 っとも、昨年末以降為替・原油相場が反転をみたことから、更年後は、総合卸売

(図表2) 原油、為替相場の動きと卸売物価指数の動き  
 (昭和60年=100)

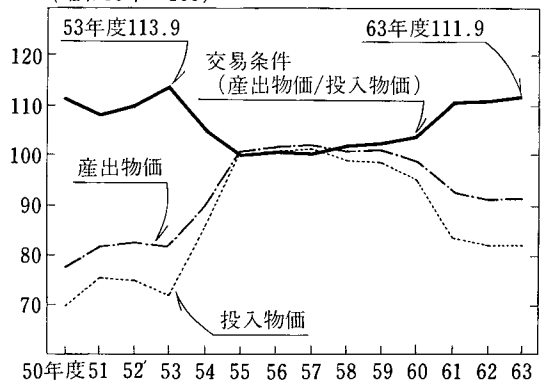


(注) 原油スポット価格は、58年まではアラビアンライト、59年以降は北海ブ  
 レント。

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」等

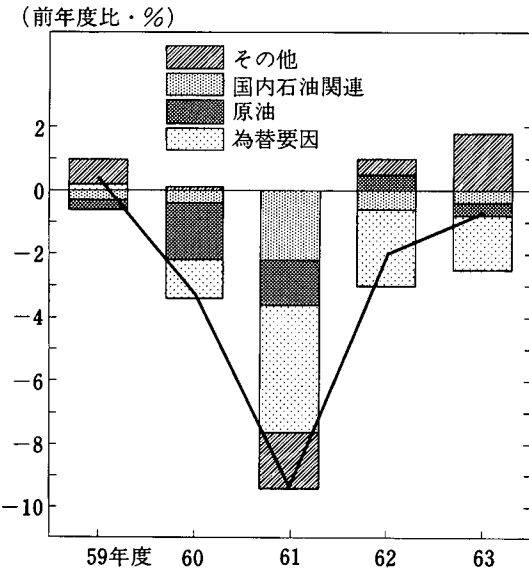
(注1) こうした物価安定の背景をマクロ的にみれば、①ユニット・レーバ・コストの低  
 下、②予想インフレ率の落ち着き、③円高により割安化した製品輸入の増加(いわゆる  
 輸入の安全弁効果)が寄与して  
 いるものと判断される(平成元  
 年2月号調査月報掲載論文「最  
 近の物価動向について」参照)。  
 製造業部門別投入・産出物価指数の推移  
 (昭和55年=100)

(注2) 昭和63年度中の製造業部門別  
 投入・産出物価指数をもとに、  
 製造業総合の交易条件(産出物  
 価指数/投入物価指数)をみる  
 と、円高、原油安を背景とする  
 輸入品の値下がりをもとに、前  
 年度比+1.1%ポイントと6年  
 連続の改善となった(指数水準  
 は111.9と昭和50年度以降では、  
 昭和53年度<113.9>に次ぐ高  
 水準)。



(資料) 日本銀行調査統計局「製造業部門別投入・産出  
 物価指数」

(図表 3) 総合卸売物価安定の要因分解



(注) 国内石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品、電力・都市ガス・水道  
 (資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

物価、国内卸売物価の前年比は順次プラスに転じてきており、物価を巡る環境は厳しくなっている(図表2、4)。

(国内卸売物価—図表5、6)

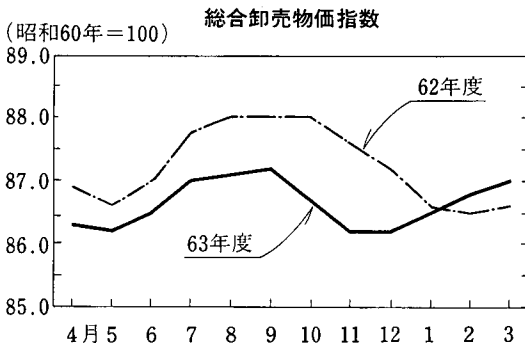
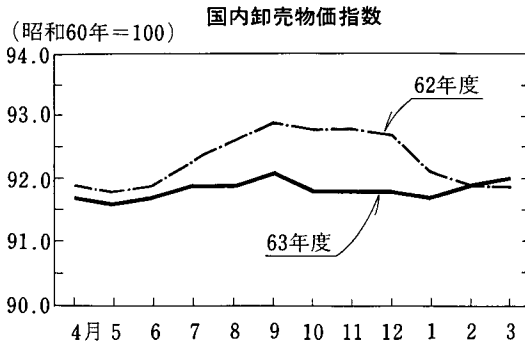
国内卸売物価は、-0.5%と4年連続の下落となった。

これは、原油安や円高によるコスト低下を反映した石油関連(電力、都市ガス、ガソリン、ベンゼン)の値下がりのほか、アジアNIEs製品との競合や国内販売競争による耐久消費関連(VTR、小型乗用車)の下落が主因。

この間、旺盛な設備投資需要を背景に工作機械等の設備投資関連(マシニングセンター)は年度間を通じてジリ高傾向をたどったほか、非鉄金属、穀物等国際原料品市況が、世界的な需要盛上がりや米国の干ばつの影響により急騰したことから、非鉄関連(銅地金、亜鉛地金)、穀物関連(大豆油、配合飼料)も各々大幅上昇した。

ここで、国内卸売物価の中で輸入品と競合関係にある輸入競合品目の動きをみると、アジアNIEs等からの製品輸入増を背景に引続き物価押下げ要因として寄与したが(図表7)、そのインパクトは現地価格の上昇等により中間財を中心にかなり減退してきている。

(図表 4) 物価指数の年度間の動き



(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(図表5)

## 国内卸売物価の動向

(年度平均の前年度比、( )内対国内総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
				62年度	63年度
国内卸売物価	- 5.2	- 1.7	- 0.5	- 0.2	0.1
石油関連	- 12.3 (- 2.8)	- 3.8 (- 0.8)	- 2.5 (- 0.5)	- 1.4 (- 0.3)	- 1.1 (- 0.2)
耐久消費関連	- 2.3 (- 0.2)	- 3.7 (- 0.3)	- 3.2 (- 0.3)	- 4.1 (- 0.3)	- 2.6 (- 0.2)
建設用材料	- 2.2 (- 0.2)	2.7 ( 0.2)	0.6 ( 0.1)	4.8 ( 0.4)	0.0 ( 0.0)
穀物関連	- 12.9 (- 0.3)	- 3.6 (- 0.1)	5.5 ( 0.1)	1.6 ( 0.0)	7.2 ( 0.1)
非鉄関連	- 12.1 (- 0.4)	2.1 ( 0.1)	9.8 ( 0.3)	8.3 ( 0.2)	11.6 ( 0.4)
設備投資関連	- 3.3 ( 0.0)	- 3.4 ( 0.0)	2.9 ( 0.0)	- 0.4 ( 0.0)	4.9 ( 0.1)

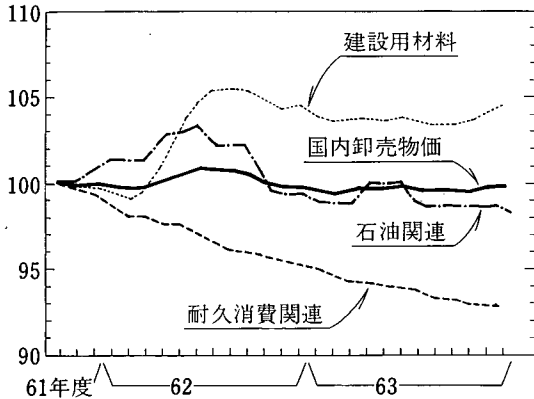
(注) 石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品、電力・都市ガス・水道  
 耐久消費関連=電気機器、輸送用機器  
 建設用材料=鉄鋼、窯業・土石製品、製材・木製品のうち建設用材料関連品  
 穀物関連=加工食品、その他工業製品のうち穀物関連品  
 非鉄関連=非鉄金属、金属製品のうち非鉄関連品  
 設備投資関連=一般機器のうち工作機械、印刷機械等

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

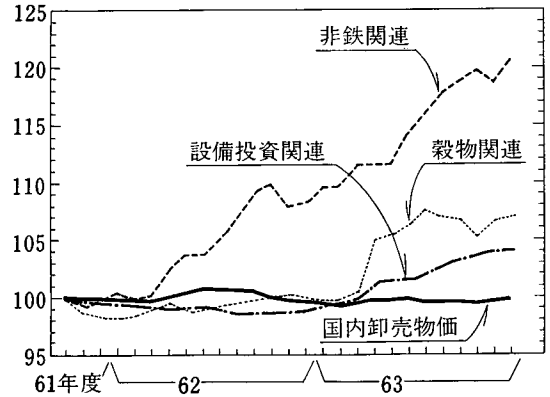
(図表6)

## 国内卸売物価の63年度中の動き

(昭和62年1月=100)



(昭和62年1月=100)



(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(図表7)

## 輸入競合品の対国内卸売物価寄与度

(年度平均の前年度比対国内総平均寄与度、%)

	61年度	62年度	63年度
国内卸売物価	- 5.2	- 1.7	- 0.5
輸入競合品	- 1.9	- 0.4	- 0.1
うち中間財	- 1.6	- 0.3	0.0
最終財	- 0.1	- 0.1	- 0.1

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(輸出物価——図表8)

円ベースの輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇を為替円高が相殺し、前年度比-0.3%の下落と4年連続の下落となった。

契約通貨ベースの輸出物価は、前年度比+6.3%と前年度を上回る上昇。内容をみると、鉄鋼を中心とした金属・同製品(ステンレス鋼板、冷延広幅帯鋼)が東南アジアでの需要堅調を背景として続伸したほか、化学製品(ポリエステル、塩化ビニル樹脂)も世界的な需給タイト化を映じて大幅に上昇。さらに、輸送用機器(小型乗用車)の円高調整値上げも輸出物価押し上げに寄与した。

こうした輸出価格の上昇について、円高調整値上げの観点から60年秋のプラザ合意以降の円高転嫁率(ドル建輸出価格変化率/ドルレート変化率)をみると、63年度中は海外における素材市況の上昇等を映じ鉄鋼、化学を中心に既往積み残し分を含め大幅に転嫁したかたちとなっており、63年度までの累計でも6割弱に達している(図表9)。

(図表8)

## 輸 出 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対輸出総平均寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
				62年度	63年度
輸出物価(円ベース)	- 13.3	- 4.4	- 0.3	- 5.0	3.2
契約通貨ベース	5.4	4.4	6.3	6.2	4.1
金属・同製品	( 2.8 0.3)	( 12.8 1.4)	( 21.5 2.6)	( 25.7 2.9)	( 10.5 1.4)
化学製品	- 2.1 (- 0.1)	15.0 ( 0.8)	10.4 ( 0.6)	18.0 ( 0.9)	4.1 ( 0.2)
輸送用機器	( 12.6 3.5)	( 4.6 1.3)	( 5.4 1.6)	( 3.9 1.1)	( 4.9 1.4)

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(図表9)

## プラザ合意以降の輸出契約価格の円高転嫁率

(%)

	輸 出 計	鉄 鋼 化 学 輸送用機器		
		鉄	鋼	化 学
61年度中	51.9	15.8	- 1.0	67.9
62年度中	66.4	99.4	95.7	72.1
63年度中	97.2	282.1	131.0	97.4
累 計	57.1	60.1	30.4	69.4

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

## (輸入物価—図表10)

円ベースの輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇にもかかわらず、為替円高から-3.6%と6年連続の下落となった。

契約通貨ベースでは、前年度比+3.8%と前年度に続き上昇。内容をみると、ペルシャ湾危機による市況上昇から62年度中値上がりを見た原油が産油国の増産による供給過剰から下落に転じたものの、世界的好景気の中、国際原料品市況の高騰から食料品・飼料(とうもろこし、大豆)や金属(銅地金、アルミニウム地金)が大幅に上昇したほか、需給タイト化を背景に化学製品(メタノール、エチレングリコール)が続伸した。

(図表10)

## 輸 入 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対輸入総平均寄与度、年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
				62年度	63年度
輸 入 物 価(円ベース)	- 37.3	- 0.3	- 3.6	- 4.2	2.3
契 約 通 貨 ベ ー ス	- 18.7	12.8	3.8	10.6	3.8
原 油	- 49.3 (- 14.2)	30.5 ( 5.5)	- 17.9 (- 3.7)	2.3 ( 0.5)	- 10.0 (- 2.0)
食 料 品 ・ 飼 料	- 4.6 (- 0.6)	1.7 ( 0.2)	20.7 ( 2.4)	13.3 ( 1.5)	15.7 ( 1.9)
金 属	0.7 (- 0.2)	16.0 ( 2.5)	18.3 ( 2.9)	22.7 ( 3.4)	14.0 ( 2.3)
化 学 製 品	- 5.1 (- 0.6)	8.1 ( 0.6)	21.8 ( 1.5)	20.5 ( 1.4)	15.2 ( 1.1)

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(2) こうした物価動向を需要段階別・用途別分類指数(国内品+輸入品)によってみると、中間財が保合いとなった一方、素原材料、最終財が下落したことから、前年度比-0.8%と4年連続の下落となった(図表11)。

すなわち、素原材料は、原油安や円高による輸入品(原油、液化天然ガス)の値下がりから-3.9%の下落となった。また、最終財は、輸入品との競合や国内販売競争を背景に耐久消費財(VTR、ステレオセット)が値下がりしたことに加え、非耐久消費財(米、灯油)も下落したため、前年度比-1.3%と続落した。この間、中間財は、原油安を背景として燃料・動力(電力・都市ガス)は値下がりしたものの、海外市況高の影響をストレートに受けやすい非鉄金属等製品原材料(銅地金、配合飼料)の値上がりのほか、建設用材料(アルミニウムサッシ、高圧コンクリートパイプ)も小幅ながら上昇したため、前年度比保合いとなった。

(図表11)

### 需要段階別・用途別の推移

(年度平均の前年度比、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
				62年度	63年度
国内需要財計	- 8.7	- 1.6	- 0.8	- 0.5	0.5
素原材料	- 34.9	1.6	- 3.9	- 1.5	0.5
中間財	- 8.8	- 1.7	0.0	0.5	0.9
製品原材料	- 8.9	- 1.8	1.0	0.7	1.6
建設用材料	- 2.5	3.1	0.3	4.9	0.1
燃料・動力	- 19.2	- 7.3	- 5.8	- 5.4	- 1.1
最終財	- 2.4	- 2.0	- 1.3	- 1.6	- 0.2
資本財	- 2.6	- 1.8	0.0	- 0.9	0.6
耐久消費財	- 2.3	- 3.7	- 3.3	- 4.2	- 2.5
非耐久消費財	- 2.3	- 1.5	- 1.0	- 0.9	0.3

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

## 2. 消費者物価(東京都区部)

昭和63年度中の消費者物価(東京都区部)は、前年度比+1.1%と3年ぶりに1%台の上昇率(前年度比、61年度+0.3%、62年度+0.9%)となった。

これは、生鮮食品が前年度比+4.2%と62年度に引続き高い上昇となったほか、除生鮮食品も商品が3年ぶりに値上がりした(同+0.3%)ことから同+0.9%と前年度(同+0.7%)に比べ伸びを高めたことによるもの(図表12、13)。

これを、生鮮食品、除生鮮食品別にやや詳しくみると次のとおり。

(図表12)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

〈 〉内はウエイト	60年度	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
					62年度	63年度
総合 (10,000)	2.3	0.3	0.9	1.1	1.2	1.7
生鮮食品 (576)	2.8 (0.2)	-6.3 (-0.4)	4.2 (0.2)	4.2 (0.2)	8.1 (0.4)	0.7 (0.1)
除生鮮食品 (9,424)	2.2 (2.1)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.9 (0.9)	0.8 (0.8)	1.7 (1.6)
商品 (4,082)	1.3 (0.6)	0.0 (0.0)	-0.5 (-0.2)	0.3 (0.1)	-0.1 (0.0)	1.4 (0.5)
サービス (5,342)	3.0 (1.5)	1.2 (0.7)	1.7 (0.9)	1.4 (0.8)	1.5 (0.8)	1.9 (1.1)
民間サービス (3,720)	3.1 (1.1)	2.4 (0.9)	2.5 (1.0)	2.0 (0.8)	2.2 (0.9)	2.5 (1.0)
公共料金 (1,622)	2.7 (0.4)	-1.5 (-0.2)	-0.8 (-0.1)	0.0 (0.0)	-0.4 (-0.1)	0.5 (0.1)

(注) 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品=工業製品+出版物+生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

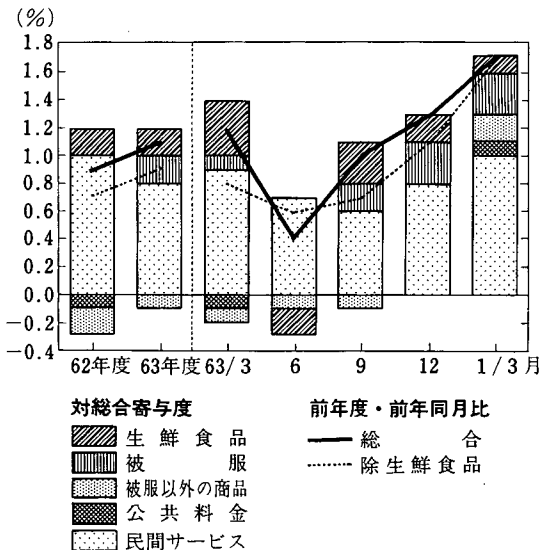
民間サービス=民営家賃+持家の帰属家賃+個人サービス料金+外食

サービス=民間サービス+公共料金

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(図表13)

消費者物価(東京都区部)・総合の前年度・前年同月比の変化要因



(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(1) 生鮮食品(前年度比+4.2%)

生鮮野菜(ねぎ、はくさい、キャベツ等)が夏場の記録的な長雨(低温、日照不足)等天候不順の影響による入荷減少から前年度比+10.8%と2年連続の大幅上昇(62年度、同+14.0%)となったほか、生鮮果物もみかん(裏作による収穫減)の値上がりを主因に同+3.2%と59年度(+15.6%)以来4年ぶりの上昇となった。この間、生鮮魚介は豊漁(さんま、あじ、いか)や輸入増(えび)を映じて、同-3.3%と3年連続の下落。



もっとも、年度間騰落率でみると、年度平均で高騰した生鮮野菜が年末以降は暖冬による入荷増から弱基調に転じたため、生鮮食品全体でも前年並みにまで低下(図表14)。

(図表14)

### 生 鮮 食 品 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	60年度	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
					62年度	63年度
生 鮮 食 品 〈 576〉	2.8 ( 0.2)	- 6.3 (- 0.4)	4.2 ( 0.2)	4.2 ( 0.2)	8.1 ( 0.4)	0.7 ( 0.1)
生 鮮 野 菜 〈 230〉	6.7 ( 0.2)	- 11.5 (- 0.3)	14.0 ( 0.3)	10.8 ( 0.3)	21.4 ( 0.5)	1.6 ( 0.0)
生 鮮 果 物 〈 142〉	- 3.0 (- 0.1)	- 5.9 (- 0.1)	- 1.6 ( 0.0)	3.2 ( 0.0)	2.4 ( 0.0)	3.8 ( 0.1)
生 鮮 魚 介 〈 204〉	2.9 ( 0.1)	- 0.4 ( 0.0)	- 2.2 (- 0.1)	- 3.3 (- 0.1)	- 2.6 (- 0.1)	- 2.3 ( 0.0)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

#### (2) 除生鮮食品(同+0.9%)

サービスがほぼ前年並みの伸びを続けるなか、商品が被服の値上がり等から前年度比+0.3%と3年ぶりに小幅ながらも上昇したことから、同+0.9%と前年度(+0.7%)に比べ幾分上昇率を高めた(図表15)。

なお、年度平均では1%を下回る伸びとなったが、年度間の動きを四半期末月における前年同月比の推移でみると、63年6月をボトムとして、その後は被服等商品の値上がりに加え、年度末にかけては家賃の急騰などによるサービスの上昇から、年度末時点では+1.7%と61年5月(+1.7%)以来の高い上昇率に達している(前掲図表13)。

#### イ、商品(同+0.3%)

耐久消費財(テープレコーダー、テレビ、VTR)、石油製品(灯油、ガソリン、プロパンガス)が、国内メーカー間の販売競争や輸入原材料コスト低下から引続き下落したものの、被服(婦人オーバー、ニットスーツ等)がメーカーの原材料(羊毛)コスト高の波及や消費堅調を背景とした秋冬物衣料の売れ行き好調等から値上がりした。

#### ロ、サービス(同+1.4%)

民間サービスは、家賃(民営家賃間代、持家の帰属家賃)が上昇幅を縮小したことから前年度比+2.0%と前年度(同+2.5%)を下回る伸びとなった。もっとも、

仔細にみると、月謝類、宿泊料、手間代等個人サービス料金は小幅ながらも上昇率を高めてきており、この点、最近の労働需給の逼迫傾向と合わせ、今後注目を要するところ(図表16)。

この間、公共料金は昭和62年1月実施の電気・都市ガス代の円高差益還元値下げ効果一巡もあって前年度比保合いとなった。

(図表15)

## 除 生 鮮 食 品 の 動 向

(年度平均の前年度比、( )内対総合寄与度、  
年度間騰落率は年度末月の前年同月比、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	60年度	61年度	62年度	63年度	年度間騰落率	
					62年度	63年度
除 生 鮮 食 品 〈 9,424〉	( 2.2 2.1)	( 0.7 0.7)	( 0.7 0.7)	( 0.9 0.9)	( 0.8 0.8)	( 1.7 1.6)
商 (注1) 品 〈 4,082〉	( 1.3 0.6)	( 0.0 0.0)	( - 0.5 - 0.2)	( 0.3 0.1)	( - 0.1 0.0)	( 1.4 0.5)
うち被 (注2) 服 〈 595〉	( 4.1 0.3)	( 2.4 0.2)	( - 0.7 0.0)	( 2.6 0.2)	( 0.9 0.1)	( 5.0 0.3)
耐 久 消 費 財 〈 450〉	( - 0.2 0.0)	( - 0.7 0.0)	( - 2.0 - 0.1)	( - 1.6 - 0.1)	( - 2.0 - 0.1)	( - 1.4 - 0.1)
石 油 製 品 (注2) 〈 169〉	( - 3.8 - 0.1)	( - 14.5 - 0.2)	( - 1.3 0.0)	( - 5.3 - 0.1)	( - 1.0 0.0)	( - 2.7 - 0.1)
サ (注1) ー ビ ス 〈 5,342〉	( 3.0 1.5)	( 1.2 0.7)	( 1.7 0.9)	( 1.4 0.8)	( 1.5 0.8)	( 1.9 1.1)
民 間 サ ー ビ ス (注1) 〈 3,720〉	( 3.1 1.1)	( 2.4 0.9)	( 2.5 1.0)	( 2.0 0.8)	( 2.2 0.9)	( 2.5 1.0)
うち家 (注2) 賃 〈 1,512〉	( 3.0 0.4)	( 2.2 0.4)	( 3.1 0.5)	( 1.1 0.2)	( 2.4 0.4)	( 2.5 0.4)
公 共 料 金 〈 1,622〉	( 2.7 0.4)	( - 1.5 - 0.2)	( - 0.8 - 0.1)	( 0.0 0.0)	( - 0.4 - 0.1)	( 0.5 0.1)
うち電気、都市ガス 〈 425〉	( 0.0 0.0)	( - 9.6 - 0.4)	( - 5.8 - 0.2)	( - 1.6 - 0.1)	( - 2.1 - 0.1)	( 0.0 0.0)

(注1) 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品=工業製品+出版物+生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス=民営家賃間代+持家の帰属家賃+個人サービス料金+外食

サービス=民間サービス+公共料金

(注2) 被 服=衣料+シャツ・下着

石油製品=灯油+ガソリン+プロパンガス

家 賃=民営家賃間代+持家の帰属家賃

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(図表16)

## 民間サービスの動向

(年度平均の前年度比、( )内対民間サービス寄与度、%)

〈 〉内は対総合 1万分比ウエイト	61年度	62年度	63年度
民間サービス 〈 3,720〉	2.4	2.5	2.0
家賃 〈 1,512〉	2.2(0.9)	3.1(1.2)	1.1(0.5)
個人サービス料金 〈 1,437〉	2.8(1.1)	2.7(1.0)	3.0(1.2)
(注) うち教育関係費 〈 479〉	3.1(0.4)	3.6(0.5)	3.7(0.5)
宿泊料 〈 128〉	4.0(0.1)	2.2(0.1)	3.0(0.1)
(注) 手間代 〈 98〉	1.8(0.0)	4.2(0.1)	4.9(0.1)
月謝類 〈 173〉	3.6(0.2)	2.4(0.1)	3.5(0.2)
入場ゲーム代 〈 258〉	3.4(0.2)	2.7(0.2)	2.5(0.2)
外食 〈 771〉	1.7(0.4)	1.5(0.3)	1.4(0.3)

(注) 教育関係費 = P T A 会費 + 私立学校授業料 + 私立  
幼稚園保育料 + 学習塾手 間 代 = 工事その他のサービス - 火災保険料  
(大工手間代等)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

なお、個別品目の騰落率をみると(図表17)、商品は被服が大幅な上昇に転化したことを映じ上昇率の大きい品目が増加(38→57品目)した一方、下落率の大きい品目が減少(53→33品目)している。また、サービスはウエイトの大きい家賃の上昇幅縮小から前年度比の伸びが低めとなっているものの、手間代等を中心に3%を超える上昇率の大きい品目がやや増加(24→28品目)した一方、大幅な下落品目は皆無(3→0品目)となっている。

(図表17)

## 除生鮮食品の品目別騰落状況

((内前年度比、〈 )内構成比、%)

騰落率	商 品 373 品 目 (62年度 -0.5→63年度 0.3)			サ ー ビ ス 111 品 目 (62年度 1.7→63年度 1.4)			
	62年度 品目数	63年度 品目数	主 な 品 目 名	62年度 品目数	63年度 品目数	主 な 品 目 名	
上	%	3 ~ 38 (10.2)	57 (15.3)	62年度 63年度 口 中 剤( 4.5→ 12.6)	24 (21.6)	28 (25.2)	62年度 63年度 水道工事費( 3.5→ 7.1)
				スカート合物( 9.1→ 10.1)			大工手間代( 7.2→ 6.7)
昇	0.1 ~ 2.9	125 (33.5)	137 (36.8)	婦人パンタロン(- 4.2→ 8.0)	58 (52.3)	49 (44.2)	国立大学授業料( 7.5→ 6.5)
				婦人オーバー(- 7.5→ 7.5)			公 営 家 賃( 3.6→ 5.0)
保 合 い	0	51 (13.7)	43 (11.5)	ニットスーツ(- 6.5→ 4.3)	23 (20.7)	28 (25.2)	私 鉄 運 賃( 0.3→ 3.8)
				切 り 花( 3.9→ 7.5)			月 謝(料理)( 1.8→ 12.8)
下	-0.1 ~ -2.9	106 (28.4)	103 (27.6)	婦人ブラウス長袖( 3.8→ 2.8)	3 (2.7)	6 (5.4)	植木職手間代( 1.5→ 2.9)
				鶏 卵(-28.4→ 2.8)			学 習 塾( 5.8→ 2.7)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	野菜サラダ( 1.1→ 2.5)	3 (2.7)	0 (0.0)	マージャン遊技料( 2.1→ 2.5)
				た く あ ん( 2.1→ 2.1)			持家の帰属家賃( 3.1→ 1.2)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	新 聞 代( 0.5→ 1.9)	3 (2.7)	0 (0.0)	民営家賃間代( 3.0→ 1.0)
				清 酒( 0→ 0)			水 道 料( 0→ 0)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	た ば こ( 0.8→ 0)	3 (2.7)	0 (0.0)	タクシー代( 0→ 0)
				ギ タ ー( 0→ 0)			航 空 運 賃( 0→ 0)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	ゴルフクラブ( 0→ 0)	3 (2.7)	0 (0.0)	放送受信料( 0→ 0)
				レ コ ー ド( 0→ 0)			時 計 修 理 代( 0→ 0)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	標準価格米(- 0.9→ - 2.9)	3 (2.7)	0 (0.0)	通 話 料(- 0.5→ - 2.0)
				食 用 油(- 4.7→ - 2.6)			電 気 代(- 5.4→ - 1.8)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	電子レンジ(- 4.6→ - 2.6)	3 (2.7)	0 (0.0)	都 市 ガ ス 代(- 6.4→ - 1.3)
				婦人ショーツ(- 0.4→ - 1.2)			診 察 料( 1.3→ - 0.7)
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	男子ズボン下(- 2.4→ - 0.9)	3 (2.7)	0 (0.0)	映 画 観 覧 料(- 0.2→ - 0.5)
				テープレコーダー(-19.7→ -17.0)			
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	テ レ ビ(-13.7→ -13.9)	3 (2.7)	0 (0.0)	
				V T R(-16.5→ -13.5)			
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	カ メ ラ(- 3.7→ -12.6)	3 (2.7)	0 (0.0)	
				灯 油(-19.7→ - 9.0)			
落	-3 ~	53 (14.2)	33 (8.8)	ガ ソ リ ン( 3.8→ - 5.1)	3 (2.7)	0 (0.0)	

(資料) 総務庁「消費者物価指数」